

# 「救急医療情報キット」導入の検討を求める

齋藤 成宏 議員（民主）

町長 先進事例の調査の中で、研究していく

地で普及が進む、「救急医療情報キット」の配布事業を速やかに研究・検討し、導入の実現を求める。そこで町長に次の2点を伺う。

問① 先進自治体の事例も積極的に調査すべきと考えるが、

町長 「救急医療キット配布事業」は、

20年5月に港区が導入し、その後、日の出町、檜原村も実施している。これらの事例を調査すると共に、町の寿クラブ連合会の「友愛だいなカード事業」の在り方も併せて研究したい。

問② 都や町の関係団



檜原村の「救急医療情報キット」

## 救急医療情報キット

高齢者や障がい者を対象に、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報や、健康保険証（写し）などを入れた容器を冷蔵庫に保管し、救急医療に生かすもの。

## 友愛だいなカード

町の寿クラブ連合会が、会員にカードを配り、かかりつけ医、持病、服薬、連絡先などを記入し、緊急時に備え、目立つ場所に保管する。



武蔵村山市で実施している「介護支援ボランティア事業」のチラシ

# 高齢者の「介護サポーター制度」の導入を

下野 義子 議員（公明）

町長 調査・研究したい



質問 高齢化が進んでいる。それに伴い、介護保険制度を利用する人も急増している。本来、年を重ねても、元気で生き生きと自立できる事が最も望ましく、介護予防は重要な取り組みと言え。そこで、高齢者の方が、介護ボランティアを行った場合に、サービスポイントを付与する「介護サポーター制度」の導入を提案したい。これにより、高齢者の社会参加の促進と参加者自身の介護予防も期待できるものと考えているが、町長の所見を伺う。

町長 この事業は、65歳以上の介護保険第1号被保険者が介護サポーター受け入れ機関に登録し、介護施設などからの要請によりサポート活動を行い、それに伴って評価ポイントが付与され、ポイントと現金を交換できる制度である。同様の制度を介護ボランティアポイント制度などの名称で実施している自治体もあるが制度の原則は共通している。町では、これらの各自治体の成果と課題について、調査・研究したいと考えている。

# 町内会長・自治会長の現状を問う

高水 永雄 議員（自民）

町長 役員改選など課題がある



質問 町には、町内会・自治会組織が40あり、町内会長・自治会長を先頭に、それぞれの地域でコミュニティ活動や町からの情報連絡の要として機能し、地域の安全・安心を支えてきた。しかし、近年の社会状況の変化に伴い、

が必要と思われるが、町長の所見を伺う。

町長 町では転入の方に町内会への加入のお勧めを配布し、加入促進を図っている。しかし、21年4月現在、



町内会連合会定期総会（町民会館ホール）

加入率は60・1%で、10年前と比較し、約17%の減少となっている。また、役員改選時に交代がスムーズに決まらないなどの課題もある。そこで、現状を早急に調査し、有効な対策

めて重要な施策と考えており、地域の防災・防犯能力の維持・向上のためにも、実態を把握し、必要な施策など、できる限りの支援に努めていく。

# JR八高線新駅の早期設置について

石川 修 議員（自民）

町長 引き続き実現に向けて努力していく



質問 武蔵野地区に新駅の設置を考え、都営住宅の建替えに伴い、駅前広場用地が確保されている。現在も新駅設置の要望等を重ねているようだが、ここ数年は、まだ事業認可もされていない栗原地区土地区画整理事業推進のための新駅設置を優先しているように思われる。

そこで、すでに駅前広場用地も用意され、利用客がより多いと思われる、武蔵野地区への新駅設置を優先すべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 新駅の設置については、武蔵野地区と栗原地区の2カ所を長期総合計画に位置づけ、議会と共に、JR東日本などへ毎年粘り強く要望活動を展開してきた。



都が確保している新駅予定地（33号棟東側）

武蔵野地区には、新駅設置の条件として都用地確保をしている。また、栗原地区については、土地区画整理事業と併せて新駅設置の提案ができるよう準備を進めている。新駅設置が本事業の成否を分けるといっても過言ではないため、現時点では栗原地区の新駅に傾注すべき状況である。なお、武蔵野地区についても引き続き実現に向けて努力していく。